

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（2023年6月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

6月のトリニダード・トバゴ（TT）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- フランシス現国連常駐TT代表が次期総会議長に選出された。第78回国連総会が開会する9月5日に正式に就任予定。
- ローリー首相が地方自治選挙を8月14日に実施すると発表。
- 丸紅株式会社の代表者が、ブラウン外務大臣を表敬訪問した。両者は丸紅のTT発電事業会社パワージェンに対する出資を通じた関係や、TT及びジャマイカの発電分野での役割について話し合った。
- 遺産安定化基金（HSF）は年次報告書にて、22年度に9億1,350万米ドルの損失を記録した旨発表。07年の設立以来、初の赤字となった。
- キャンベルb p TT社長は、ガス生産量の増加及び将来実施予定の事業に向けた既存設備更新等の為、2023年には約8億米ドルの投資を予定していると発表。
- 再生可能エネルギーの導入を促進すべく、政府は本年7月1日から2年間リチウムイオン電池の輸入関税を撤廃する旨を発表。
- 国営ガス社（NGC）は、ヘリテージ石油公社が保有するトリニダード東海岸沖のブロック3（a）のノン・オペレーション・ジョイント・ベンチャー（NOJV）参加権益を買収し、NGCの同鉱区の権益が11.41%から31.54%に増加したと発表。
- ハインズ国家安全保障大臣は、TT政府は移民登録枠で登録されているTT在住のベネズエラ国民の登録期間を本年12月まで延長したことを発表。

2. 内政

- （1日外務省発表）ニューヨークの国連本部において、フランシス現国連常駐代表が次期総会議長に選出された。第78回国連総会が開会する9月5日に正式に就任予定。
- （7日報道）ローリー首相が地方自治選挙を8月14日に実施すると発表。
- （12日報道）11～12日の2日間で6月の平均降雨量の半分以上が降った影響で、トリニダード島南部の一部で洪水の被害が深刻化した。
- （14日報道）8月14日実施予定の地方自治選挙に向け、国家変革同盟党（NTA）と国家開発運動党（MND）が同盟協定を結ぶための協議を実施。パサー

ド＝ビセッサー野党統一国民会議党（UNC）党首は、選挙で与党人民国家運動党（PNM）に対抗するため、他政党に連携を呼びかけている。

●（14日、17日報道）5月にトバゴ島議会（THA）職員2名が政治的プロパガンダキャンペーンを行うために公金を使用することについて議論しているとされる音声記録が流出した件に関して、反汚職調査局および不正調査団の職員が調査を開始。16日には、オーガスティン行政長官は音声記録の会話は1年以上前に行われたことを認めたが、詳細は言及しなかった。

●（15日報道）8月14日の地方自治体選挙に向け、進歩的エンパワーメント党（PEP）は再統合農民同盟党と同盟協定を結び、他の小規模政党の連携も呼びかけている。

●（15日報道、首相府発表）ローリー首相はTTを訪問中のテドロス世界保健機関（WHO）事務局長と協議し、新型コロナウイルスに対する取り組みを先導していることに関し謝辞を述べた。

●（16日報道）米国国務省は、2023年の人身取引（TIP）報告書において、TTを3年連続でティア2に認定。ティア2とは、TT政府が人身取引をなくすための最低基準を完全に満たしてはいないものの、そのための努力を行っていることを意味する。報告書では、被害者のケアに関する新しい業務手順の導入、女児人身取引被害者のための政府出資・運営シェルターの開設、成人の人身取引被害者のための政府シェルターの提供、人身取引対策ユニット（CTU）の規模拡大などの対策が挙げられている。

●（28日報道）トリニダード島の北西部と中部が激しい雷雨と突風に見舞われ、各地で洪水や浸水被害が発生。

3. 経済

●（1日報道）ボンド駐TT米国大使は、ラ・ロメイン移住者支援グループ（LARMS）を訪問し、米国とその他の国際パートナーは、TTにおける移民の子どもへの教育アクセスに関してTT政府と協議していると述べた。現在移民の子どもはTTの公立学校に通う権利が認められていない。

●（5日外務省報道）丸紅株式会社の代表者が、ブラウン外務大臣を表敬訪問した。両者は丸紅のTT発電事業会社パワージェンに対する出資を通じた関係や、TT及びジャマイカの発電分野での役割について話し合った。

●（7日報道）bpトリニダード・トバゴ社（bpTT）は、TTで開催されたカリブ持続可能エネルギー会議にて、二酸化炭素排出量削減のため船舶共有のパイロットプロジェクトを他社と共同で実施していると発表。

●（10日報道）1～2日にかけてガイアナで開催された第56回貿易経済開発評議会（COTED）において、TTが提案したアーモンドミルクとリチウムイ

オン電池に対する対外共通関税（C E T）の停止案が承認された。アーモンドミルックに対するC E Tの停止は、同製品の輸入に対してT Tが適用する関税率の引き上げを許し、地元産業の成長と持続可能性を促進することを目的とし、リチウムイオン電池に対するC E Tの停止は、同製品のコストを下げ、再生可能エネルギーシステム導入のインセンティブを提供することを目的とする。

●（11日報道）遺産安定化基金（H S F）は、年次報告書にて、22年度に9億1,350万米ドルの損失を記録した旨発表。07年の設立以来、初の赤字となった。

●（17日報道）キャンベルb p T T社長は、ガス生産量の増加及び将来実施予定の事業に向けた既存設備更新等の為、2023年には約8億米ドルの投資を予定していると発表。

●（19日報道）T T製造業者協会会長は、T Tの化学・印刷・食品・衣料・建設業界等の企業20社を率いて、スリナムの首都パラマリボで開催されるエネルギー・石油・ガスサミットに出席。本サミットの出席は、非エネルギー部門の拡大を目的とする。

●（26日報道）政府は、再生可能エネルギーの導入を促進すべく、本年7月1日から2年間リチウムイオン電池の輸入関税を撤廃することを発表。

●（26日報道）前政権が、中国の融資によって建設中だった数百万米ドル規模のアルミニウム精製施設の建設を中止させたことを受け、中国は3億米ドルの賠償を要求する。

●（27日報道）トバゴ島議会（T H A）は、2023～24年度の島政運営費として中央政府に45.4億T Tドルを要求した。

●（30日報道）国営ガス社（N G C）は、ヘリテージ石油公社が保有するトリニダード東海岸沖のブロック3（a）のノン・オペレーション・ジョイント・ベンチャー（N O J V）参加権益を買収し、N G Cの同鉱区の権益が11.41%から31.54%に増加したと発表。

4. 外交

●（7日報道）T Tは、カナダの電子渡航認証プログラムに追加され、同国への査証なし渡航が可能となった。

●（9日報道）バハマの首都ナッソーにてカリコム首脳とハリス米副大統領との会合が開催され、ローリー首相は「地域の安全」及び「地域のエネルギー安全保障」に特に焦点を当てた発言をした。

●（18日報道）T Tは、ラトビア政府代表団と二国間会談を行い、今後の二国間及び多国間レベルの協力の拡大に関して協議した。

●（21日報道）国会は、元警察官であるハイチ人ギャングのジミー・チェリジ

エへの制裁を決議。チェリジエ率いるギャンググループ（G9 Families and Allies）は、ヘンリー・ハイチ首相代行を辞任に追い込むべく、燃料ターミナルを封鎖した等の責任に問われている。

●（２３日報道）米国務省の２０２３年人身取引報告書に基づき、カリブ人権センター（CCHR）は、TTは難民の流入対処のための法的枠組みを緊急に策定する必要があると述べた。現在に至るまで、TTには難民や亡命希望者を対象とする制約や法律が存在しない。

●（２６日報道）一般財団法人国際協力推進協会主催のゴミ処理研修を行うため、トリニダード・トバゴ・ゴミ処理事業者４名が日本へ渡航した。７日間のプログラムでは、東京や鹿児島・大崎町のゴミ処理施設視察などを行う。

●（２８日報道）ハインズ国家安全保障大臣は、TT政府は移民登録枠で登録されているTT在住のベネズエラ国民の登録期間を本年１２月まで延長したことを発表。